

倫理委員会セッション「東日本大震災における技術者としての矜持とリーダーシップ」

(1) 東北電力ー過去の災害を踏まえた東日本大震災での対応ー**(1)Tohoku Electric Company –Challenges to cope with Great East Japan
Earthquake based on experiences gained from past disastersー**

工藤 英明

東北電力株式会社 電力ネットワーク本部 配電部

当社配電部門は、東北の厳しい自然環境の中、電柱約304万本、電線延長約57万km（地球14周以上）の膨大な設備を保守しており、これまで、雪害（昭和55年：55雪害）、暴風（平成3年：りんご台風）、地震（平成16年：新潟県中越地震）、暴風雪（平成17年：新潟下越雪害）と大規模な自然災害を経験しています。

当社は、これらの大規模な自然災害を踏まえ、ハード（設備・システム・機動力等）、ソフト（指針・マニュアルの制定・運用等）両面において、事前の備えを行っております。

応援復旧体制においては、受入営業所の復旧業務量増加に伴う機能低下を克服するため、応援隊が与えられた復旧エリアにおいて、被害状況確認、復旧計画策定、復旧作業までを自律的に実施する体制（自律分散型復旧体制）を整備し、実働による訓練で磨きをかけております。

そのような中、東日本大震災が発生し、当社配電設備も甚大な被害を受け、震災直後に岩手・秋田・宮城県の全域、青森・山形県、福島県の一部において、最大で約466万戸（総需要家戸数の約7割）のお客さまが停電いたしました。

唯一、停電が発生しなかった新潟支店から可能な限りの応援隊を速やかに編成し、地震翌日の3月12日には、約800名の応援隊が宮城県内での復旧活動を開始いたしました。また、他電力にも応援要請を行い、北海道、東京、北陸、中部、関西の各電力会社が3月13日から延べ約4千人日の復旧活動を行いました。

復旧活動においては、自律分散型復旧体制での設備復旧を行うとともに、自治体等と連携を図り避難所への高圧電源車での応急送電や、地震の強かったエリアについては、通電時の電気火災を防止するため、お客さま電気設備の健全性を個別に確認したうえで送電を行いました。

その結果、震災3日後で約80%、8日目には94%まで停電を解消し、6月18日には、津波による流出地域や震災の影響で現地への立入りが困難な地域を除き復旧に着手可能な地域の停電を全て解消いたしました。

東日本大震災後の対応として、本震災で得た新たな知見を活かすため、津波および原子力災害に対応するマニュアルの制定を行い、実働による訓練等で検証を行っております。また、総合研修センターの「配電文化伝承室」等を活用し、東日本大震災での経験を関係者で共有するとともに、次世代への技術・技能を確実に継承するため、技能訓練等を継続的に実施していくこととしております。

Hideaki Kudo

Tohoku Electric Power Co.,Inc. Distribution Engineering Dept.